

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ホクト株式会社
【英訳名】	HOKUTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 雅義
【本店の所在の場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(243)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(259)5955
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	13,774	15,738	70,183
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,338	735	4,610
親会社株主に帰属する四半期純 損失( )又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	1,041	582	3,188
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,093	680	2,499
純資産額 (百万円)	49,735	49,736	52,030
総資産額 (百万円)	105,443	103,423	103,606
1株当たり四半期純損失( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	32.35	18.39	99.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	90.48
自己資本比率 (%)	47.2	48.1	50.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(加工品事業)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社であったMushroom Wisdom, Inc.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦や中国経済の成長鈍化など、先行き不透明な状況が続きました。また、業種・業態を超えた競争の激化、労働コストの上昇や採用環境の悪化による人材不足が恒常化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き中期的な事業展開に向けた新たな課題に対応するため、「お客様のニーズにお応えした商品戦略、事業戦略の構築」を主眼に置いた経営戦略を実践し、市況に左右されない強靱な企業体質を構築するべく、事業活動を推進してまいりました。当第1四半期もきのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆さまへ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高157億38百万円（前年同四半期比14.3%増）、営業損失6億10百万円（前年同四半期営業損失金額17億21百万円）、経常損失7億35百万円（同経常損失金額13億38百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億82百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失金額10億41百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の生産量は、バナピーを含めバナシメジ10,256 t（同1.1%減）、エリンギ4,538 t（同1.3%減）、マイタケ3,269 t（同3.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、衛生管理を徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを提供してまいりました。2018年9月より新たに収穫・出荷を始めましたシイタケ生産におきましては、引き続き品質の向上と安定栽培に努めてまいりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発およびきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、健康・美容・スポーツを3本柱とした「菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。販売面では、野菜相場が堅調に推移したため、きのこの価格も前期を上回る状況で推移しました。特に、マイタケの単価が好調だったことにより、売上高は計画を上回りました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は101億92百万円（同20.8%増）となりました。

#### 「海外きのこ事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、引き続き非アジア系顧客マーケットの開拓に注力し、販売の拡大を行った結果、売上高は計画を上回りました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、青果全体の販売環境は厳しい状況ではあったものの、強固な販売チャネルかつブランド力により、外部環境要因に左右されず安定した取引を行うことが出来た結果、売上高は計画を上回ることが出来ました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、生産部門は工場建設から4年が経過し安定した栽培が継続する状況になりました。販売面では、中国産とのシェア争いが厳しい中、核となる販売先が固まりつつあり、少しずつブランド戦略による高値販売を進めることが出来ました。また、マレーシア国内に限らず、広く東南アジアのマーケットでの販売を展開した結果、少しずつですがきのこ市場を拡大することが出来ました。本社海外事業本部において、今後のさらなる販路拡大を目指し、アジア各国および欧州でのマーケティング活動を引き続き行ってまいりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は11億71百万円（同6.9%増）となりました。

#### 「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍などのきのこの加工品の販売を行うとともに、水煮・冷凍・乾燥アイテムの開発および市場開拓に取り組んでまいりました。また、自社きのこを活用した新商品の開発や販路拡大に努めてまいりました。通販事業では、健康食品・レトルト食品を中心に販売強化を図ってまいりました。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、引き続きOEM製品が好調に推移し、売上が増加いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は18億58百万円（同3.6%増）となりました。

#### 「化成品事業」

化成品事業のうち、中核である包装資材部門におきましては、新規取引先の獲得や大型案件の受注に努め販売力強化に注力してまいりました。農業資材部門におきましては、資材提供に加えて農業栽培の省力化投資案件に注力し、お客さまの負託に応える取組を強化してまいりました。新規戦略本部におきましては、新工場稼働が4年目となることから自社製品製造の生産効率向上とともに稼働率向上に向け新規取引先の獲得を強化してまいりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は25億15百万円（同2.9%増）となりました。

### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は239億63百万円となり、前連結会計年度末より14億92百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金15億31百万円の増加によるものであります。固定資産は794億60百万円となり、前連結会計年度末より16億75百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産16億2百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、1,034億23百万円となり、前連結会計年度末より1億82百万円減少いたしました。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は278億32百万円となり、前連結会計年度末より25億66百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金35億16百万円の増加によるものであります。固定負債は258億54百万円となり、前連結会計年度末より4億55百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、536億87百万円となり、前連結会計年度末より21億11百万円増加いたしました。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は497億36百万円となり、前連結会計年度末より22億94百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失5億82百万円を計上し配当金15億84百万円を支払ったこと等による利益剰余金21億96百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.1%（前連結会計年度末は50.2%）となりました。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

きこの研究開発活動につきましては、当社「開発研究本部」におきまして、バイオテクノロジーを駆使し、新品種の開発、既存品種の改良、栽培方法の研究等きこのに関する全般について研究活動につとめております。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は71百万円であり、その主な成果は次の通りです。

特許登録関連

(国内)

発明の名称 ポルチャーニの栽培方法  
登録日 2019年6月14日  
登録番号 特許第6537927号

(海外)

インドネシア  
発明の名称 ヒラタケ属の新品種及びその作出方法  
登録日 2019年6月18日  
登録番号 IDP000059709

品種登録関連

(国内)

エリンギ  
出願品種の名称 HKPLE8  
出願日 2019年5月30日  
出願番号 33951

学会発表

演題 「ビタミンD2高含有マイタケ摂取による血中25-hydroxyvitaminD濃度改善効果」  
発表日 2019年6月7日  
学会 日本ビタミン学会第71回大会  
大阪樟蔭女子大学健康栄養学部との共同研究

演題 「新品種開発から健康機能性研究まで～バイオテクノロジーの視点から～」  
発表日 2019年6月6日  
学会 近畿アグリハイテク2019年度講演会

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度有価証券報告書「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

きのこ事業におきましては、消費者の食の安全、安心に対する意識の高まりはもとより、健康への寄与に対する注目も高まってきております。生産国、産地、使用原材料等についてだけでなく、成分や効能につきましても関心を寄せるところとなりました。このような状況において、当社も予期せぬ食品衛生上の問題等が発生し、経営成績に影響を受ける可能性があります。当社といたしましては、このような事態にならぬよう万全の管理体制のもと、研究、生産、販売を行なう所存であります。

当社は現在、ブナシメジ、エリンギ、マイタケ、ブナピー、霜降りひらたけおよびシイタケを生産、販売しておりますが、量産化に向けて栽培技術の開発中でありますホンシメジの本格的な販売開始など、今後の新商品開発および市場投入のピッチを速めることや、健康志向に合わせてこれらの持つ生理活性機能についての研究を強化することも欠かせないと考えております。なお、シイタケにつきましては、「一番採り 生どんこ」として、2018年9月に初収穫・出荷を開始いたしました。また、多様化する消費者の商品選択志向や企業間競争の激化に対応するために、消費者のニーズを的確に捉えた臨機応変な販売戦略を展開していく所存であります。

一方、海外での展開につきましては、米国・台湾・マレーシアに子会社を設置し、きのこの生産、販売を行っております。生産面におきましては、販売状況を勘案しながら徐々に稼働率を上げ、また販売面におきましては、ブランド価値を高め販売力をより一層強化し、海外市場の拡大を進めていくことが不可欠であると考えております。台湾およびマレーシアの子会社におきましては、東南アジアおよび中国を中心とした市場の開拓を進め、また米国につきましては、非アジア系顧客の新規開拓に注力し、さらなる販売の拡大に努めてまいります。

加工品事業につきましては、自社きのこを活用した新商品の開発、冷凍・乾燥アイテムの開発に注力し、健康食品、レトルト食品の販売を中心として、通販事業も合わせ、営業力の強化を図りながら業務の拡大に努めてまいります。

化成品事業につきましては、自社製品製造の生産効率向上、新規取引先の獲得に力を入れるなど、自社製品への取り組みをより一層強化し、売上、収益の向上に取り組んでまいります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,359,040	33,359,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	33,359,040	33,359,040	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	33,359,040	-	5,500	-	5,692

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,676,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,530,800	315,308	-
単元未満株式	普通株式 152,040	-	-
発行済株式総数	33,359,040	-	-
総株主の議決権	-	315,308	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式7,700株、議決権の数77個を含めております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホクト株式会社	長野県長野市南堀 138-1	1,676,200	-	1,676,200	5.02
計	-	1,676,200	-	1,676,200	5.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に100株(議決権の数1個)含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,055	10,586
受取手形及び売掛金	6,804	6,443
商品及び製品	1,677	2,075
仕掛品	3,665	3,874
原材料及び貯蔵品	710	714
その他	587	297
貸倒引当金	29	29
流動資産合計	22,470	23,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,413	64,169
減価償却累計額	26,803	27,208
建物及び構築物(純額)	37,610	36,960
機械装置及び運搬具	56,235	56,301
減価償却累計額	36,415	37,480
機械装置及び運搬具(純額)	19,819	18,821
土地	13,989	13,968
その他	2,693	2,795
減価償却累計額	1,747	1,783
その他(純額)	946	1,012
有形固定資産合計	72,365	70,762
無形固定資産		
のれん	222	273
その他	141	132
無形固定資産合計	363	406
投資その他の資産		
投資有価証券	6,202	5,902
退職給付に係る資産	867	879
その他	1,356	1,529
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	8,406	8,291
固定資産合計	81,136	79,460
資産合計	103,606	103,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,239	6,253
短期借入金	10,923	14,440
未払法人税等	1,551	133
賞与引当金	1,079	638
その他	5,472	6,367
流動負債合計	25,265	27,832
固定負債		
長期借入金	15,494	15,210
新株予約権付社債	9,983	9,983
退職給付に係る負債	344	344
資産除去債務	190	184
その他	297	132
固定負債合計	26,309	25,854
負債合計	51,575	53,687
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,697	5,697
利益剰余金	43,529	41,332
自己株式	3,096	3,096
株主資本合計	51,630	49,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,255	1,179
為替換算調整勘定	537	574
退職給付に係る調整累計額	317	302
その他の包括利益累計額合計	400	302
純資産合計	52,030	49,736
負債純資産合計	103,606	103,423

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1 13,774	1 15,738
売上原価	11,866	12,462
売上総利益	1,907	3,276
販売費及び一般管理費	3,629	3,887
営業損失( )	1,721	610
営業外収益		
受取地家賃	43	36
受取配当金	71	84
為替差益	241	-
その他	53	34
営業外収益合計	410	155
営業外費用		
支払利息	25	21
為替差損	-	253
その他	2	5
営業外費用合計	27	280
経常損失( )	1,338	735
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	0
受取保険金	5	-
その他	0	-
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失( )	1,333	734
法人税、住民税及び事業税	98	82
法人税等調整額	391	235
法人税等合計	292	152
四半期純損失( )	1,041	582
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,041	582

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失( )	1,041	582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	76
為替換算調整勘定	129	36
退職給付に係る調整額	13	15
その他の包括利益合計	52	97
四半期包括利益	1,093	680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,093	680
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社であったMushroom Wisdom, Inc.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
Mushroom Wisdom, Inc.	44百万円	- 百万円

(注) Mushroom Wisdom, Inc.については、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループの売上高は、特にきのご事業において、上半期と下半期との間に季節的変動による著しい差異があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	1,649百万円	1,803百万円
のれんの償却額	41百万円	50百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,609	50	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,584	50	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内きのこ 事業	海外きのこ 事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	8,439	1,096	1,794	2,444	13,774	-	13,774
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2	-	-	142	145	145	-
計	8,441	1,096	1,794	2,587	13,919	145	13,774
セグメント利益又は損失 ( )	1,177	20	73	72	1,196	524	1,721

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 524百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
528百万円およびセグメント間取引消去4百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな  
い一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内きのこ 事業	海外きのこ 事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	10,192	1,171	1,858	2,515	15,738	-	15,738
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2	-	-	178	180	180	-
計	10,195	1,171	1,858	2,694	15,919	180	15,738
セグメント利益又は損失 ( )	173	12	125	43	79	531	610

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 531百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
536百万円およびセグメント間取引消去5百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな  
い一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )	32円35銭	18円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	1,041	582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失( )(百万円)	1,041	582
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,190	31,682
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ホクト株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクト株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。